

岩手県立大学総合政策学部 防災・復興研究会の発足

2011（平成23）年3月11日に発生した東日本大震災に際して、岩手県立大学総合政策学部では、いち早く在学生ならびに入学予定者の安否と被災状況の確認を進め、3月18日に全員の無事を確認したところです。しかし実家や職場が被災するなどして経済状況が悪化した学生が多く、被災学生救済基金を開設して、4月から10月にかけて経済面での支援を行いました。

三陸沿岸を中心に甚大な被害を受けた岩手県において、地域に根ざし、地域に支えられ、地域に貢献することをその使命とする岩手県立大学総合政策学部では、阪神淡路大震災や三宅島噴火災害・全島避難への支援・復興に関わった方々を講師に勉強会を開催するなどの準備期間を経て、2011年5月に「防災・復興研究会」を設置しました。

研究会は、学部長を研究会長とし、社会調査チーム、産業経済・行政チーム、社会・環境基盤チームの3つのグループを組織しています。

社会調査チームは、住民意向把握のための社会調査、コミュニティ復興のモデルケースの社会調査等を実施することを目的とし、2011年12月には大船渡市で無作為抽出によって選ばれた2000人を対象とする「復興に関する大船渡市民の意識調査」を実施し、60%を超える回収率を得て、震災復興に向けた住民の声を蓄積しています。

産業経済・行政チームは、産業経済の復興や行政機能の回復のための調査研究等を実施することを目的とし、陸前高田市商工会と連携した水産業復興のためのケーススタディや、東北6県の中小企業の経済的困難の現状分析、三陸沿岸被災地において漁業協同組合が水産業復興に果たす役割の解明など各種の研究課題に取り組んでいます。

社会・環境基盤チームは、インフラシステム（防災まちづくり、土地利用計画、環境保全方策等）に関する調査研究等を実施することを目的に、津波による海浜植生の被害・変化状況や、「いわて三陸ジオパーク構想」を柱とした地域復興戦略とそのための自然資源の特性の把握、復興法制の研究等に取り組んでいます。

これらの取り組みは緒に就いたばかりですが、2012年2月19日には、盛岡市のアイーナで第1回公開フォーラムを開催し、約70名の参加者を得て、研究成果の中間報告とともに、時事通信社山形支局長・中川和之氏の基調講演の後、パネルディスカッションを実施しました。また、研究会メンバーは科学研究費等の競争的研究費の獲得にも取り組んでいるところです。

当研究会の取り組みの特徴として、県内の各主体との連携に基づく研究が進められていること、成果が県内各地の政策へ具体的に活用されることを念頭に調査研究がデザインされていること、東日本大震災の災害復興過程をつぶさに観察して、その教訓を今後世界各地で起こりうる災害とその復興に活かそうという気概に支えられていることの3点を挙げることができ、まさに「災害復興の総合政策学」を体現していきたいと考えています。

今後、研究成果を本誌をはじめとするさまざまな媒体で公表していきますので、ご期待をお寄せくだされば幸いに存じますとともに、折に触れてご助言をいただけますよう、お願いします。

（岩手県立大学総合政策学部 防災・復興研究会 事務局
伊藤英之・Tee Kian Heng・茅野恒秀）

岩手県立大学総合政策学部 防災・復興研究会
研究テーマ一覧（平成 23 年度）

[社会調査チーム]

- ・ 地域コミュニティの復興に関する社会調査
（阿部晃士・倉原宗孝・吉野英岐・堀篁義裕・山本健・茅野恒秀・庄司千恵子）

[産業経済・行政チーム]

- ・ 陸前高田市における商工会が復興に果たす役割 （新田義修・高嶋裕一・小井田伸雄）
- ・ 震災後の給油行動等に関する研究 （元田良孝・宇佐美誠史）
- ・ 陸前高田市応急仮設住宅入居者の交通需要に関する研究 （元田良孝・宇佐美誠史）
- ・ 東日本大震災にともなう津波被災地域における産業復興の現状 （山本 健）
- ・ 岩手水産業の復旧における主体間関係と復興課題 —— 漁業協同組合の可能性 ——
（栗田但馬）
- ・ 被災地における経済復興への課題 —— 中小企業の経済的困難の現状分析を通じて ——
（金子友裕）
- ・ 岩手県沿岸部における民俗芸能の復興支援活動 （見市 建）

[社会・環境基盤チーム]

- ・ 今後の復興法制 —— 土地の利用調整を中心に —— （窪 幸治）
- ・ 津波による海浜植生の被害・変化状況 （島田直明）
- ・ いわて三陸ジオパークを核とした地域復興戦略 （伊藤英之）
- ・ 「いわて三陸ジオパーク構想」に資する淡水魚類相の現況把握と
象徴種（Flagship Species）の選定 （鈴木正貴）
- ・ 三陸（震災復興）国立公園の利用に関する研究 （渋谷晃太郎）